

農林水産委員会

委員一覧 (20名)

委員長	小川	敏夫 (民主)	亀井	亜紀子 (民主)	中川	義雄 (自民)
理事	一川	保夫 (民主)	郡司	彰 (民主)	野村	哲郎 (自民)
理事	岩本	司 (民主)	主濱	了 (民主)	松下	新平 (自民)
理事	佐藤	昭郎 (自民)	藤原	良信 (民主)	風間	昶 (公明)
理事	山田	俊男 (自民)	舟山	康江 (民主)	草川	昭三 (公明)
	大河原	雅子 (民主)	松浦	大悟 (民主)	紙	智子 (共産)
	大久保	潔重 (民主)	岩永	浩美 (自民)		(21. 11. 12 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願6種類34件は、いずれも保留とした。

〔国政調査等〕

11月17日、農林水産に関する調査を議題とし、新政権下で農水大臣が重点的に取り組む農政の具体的内容、戸別所得補償制度の導入に向けた現段階における課題、水田利活用自給力向上事業における全国統一単価導入により地域や作物によっては減収になる可能性と加算措置の必要性、緊急に米価下落対策を講じる必要性、政府備蓄米の買入れ等の在り方、中山間地域等の条件不利地域における農業振興策、食料自給率向上の目標とその実現を図るための具体策、漁業版の戸別所得補償制度設計と現行の漁業経営安定対策の整合性を図る必要性、三陸沖のキタミズクラゲによる漁業被害に対する国の支援策、水産公共事業予算が減額される中での漁村の整備方針等について質疑を行った。

11月19日、農林水産に関する調査を議題とし、戸別所得補償制度の全国一律の補

償が農村集落に混乱を発生させていることへの懸念、中山間地域等条件不利地域に配慮した補償水準設定の必要性、日豪EPA交渉・日米FTA交渉に関する農水大臣の考え方、米国産輸入牛肉の違反事例に対する米国側の回答と農水大臣の所見、国内産牛肉の全頭検査への補助復活についての農水大臣の見解、食肉価格安定対策の充実・強化の必要性、行政刷新会議の事業仕分において農道整備事業を廃止とされたことについての農水省の対応方針、農林水産業の六次産業化の在り方、国の直轄事業である諫早湾干拓事業問題の解決に向けた国の責務、さとうきび・でん粉原料用かんしょ経営安定対策の交付金単価の改定方針、林業の現状認識と林業における戸別所得補償制度導入の考え方、事故米穀の不正規流通問題等により損なわれた農政の信頼回復を図る必要性、FAO世界食料安全保障会議の宣言と整合性の取れたODA等を進める必要性、農水大臣の名古屋中央卸売市場視察の感想と大手スーパーによる水産物の産地直売に対する認識等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成21年11月12日(木) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 農林水産に関する調査を行うことを決定した。

○平成21年11月17日(火) (第2回)

- 戸別所得補償制度の導入に関する件、中山間地域の振興に関する件、食料自給率の向上に関する件、漁業経営安定対策事業の見直しに関する件、漁場における有害生物による被害の防止に関する件等について赤松農林水産大臣及び郡司農林水産副大臣に対し質疑を行った。

[質疑者]

一川保夫君(民主)、藤原良信君(民主)、紙智子君(共産)

○平成21年11月19日(木) (第3回)

- 戸別所得補償制度の導入に関する件、WTO農業交渉及びEPA交渉に関する件、米国産牛肉輸入問題に関する件、食肉の価格安定対策に関する件、農道整備事業に関する件、農山漁村の六次産業化推進に関する件、諫早湾干拓事業の中長期開門調査に関する件等について赤松農林水産大臣、田島環境副大臣及び郡司農林水産副大臣に対し質疑を行った。

[質疑者]

岩永浩美君(自民)、野村哲郎君(自民)、松下新平君(自民)、風間昶君(公明)、紙智子君(共産)

○平成21年12月3日(木) (第4回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第31号外33件を審査した。
- 農林水産に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。